

日興グローイング・ベンチャーファンド

設定日：2003年7月18日

信託期間：無期限

決算日：原則7月17日

収益分配：決算日毎

基準価額：36,320円

純資産総額：76.00億円

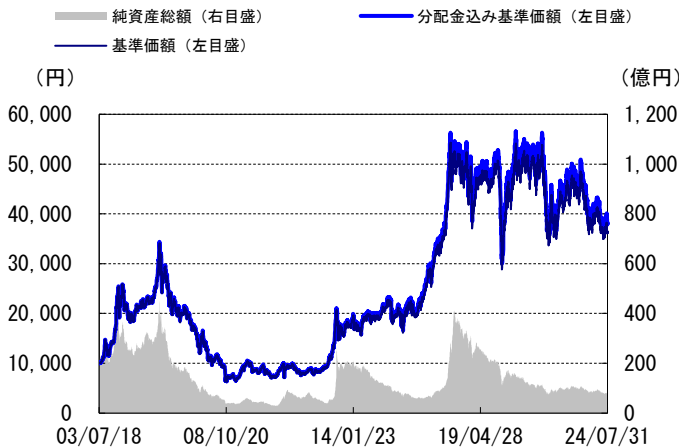
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-2.43%	-0.82%	-9.52%	-18.79%	-23.30%	280.98%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

20/7/17	21/7/19	22/7/19	23/7/18	24/7/17
100円	100円	100円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

＜資産構成比率＞

株式	96.1%
うち先物	0.0%
現金その他	3.9%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 53銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	湖北工業	電気機器	3.80%
2	ビーイングホールディングス	陸運業	3.73%
3	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	3.71%
4	BuySell Technologies	卸売業	3.69%
5	ボードルア	情報・通信業	3.67%
6	ワンキャリア	情報・通信業	3.65%
7	コアコンセプト・テクノロジー	情報・通信業	3.57%
8	オカムラ食品工業	食料品	3.30%
9	守谷輸送機工業	機械	3.06%
10	ステムセル研究所	サービス業	3.03%

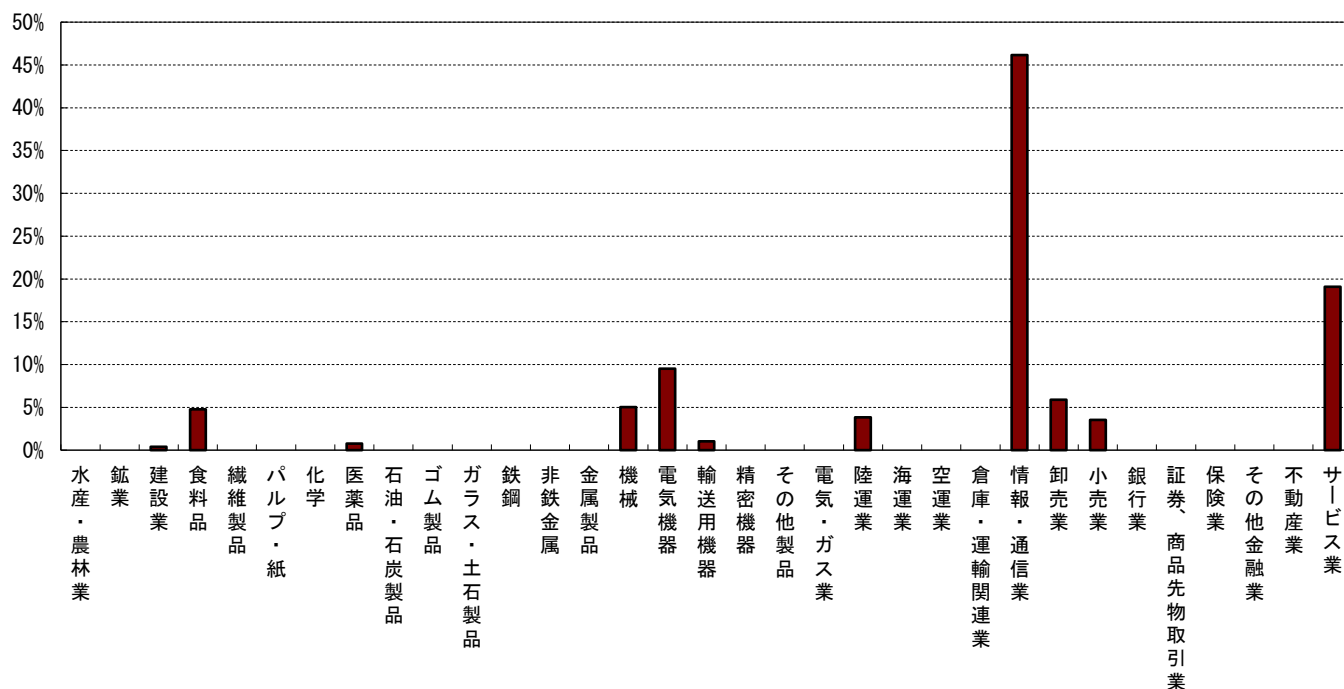
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<業種別構成比>



<市場別構成比率>

プライム	12.6%
スタンダード	22.7%
グロース	64.7%
その他	0.0%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
500億円未満	66.7%
500億円以上 1,000億円未満	28.1%
1,000億円以上 2,000億円未満	2.9%
2,000億円以上	2.3%

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」はマザーファンドの状況です。
 ※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.55%の下落、日経平均株価が同マイナス1.22%の下落となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や米国の経済指標がインフレ鈍化の傾向を示したことを背景にFRBによる年内の利下げが期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国に対する半導体規制の強化を検討しているとの一部メディアによる報道を受けて半導体業界の先行きへの警戒感が広がったことや、日銀が金融政策決定会合で利上げを検討するとの思惑から円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、医薬品、建設業、不動産業などの21業種が上昇する一方で、輸送用機器、電気・ガス業、非鉄金属などの12業種が下落しました。

◎運用概況

大手百貨店が「カスタマーハラスメント（カスハラ）」に対する基本方針をとりまとめて7月に公表しました。カスタマー（顧客）による暴力、不当・過剰な要求、不適切な発言などによって、従業員の就業環境が害されるカスハラを受けたと判断した場合は接客を打ち切り、以降の来店を断る場合があると明言しています。心地よく丁寧な接客によって、高価な商品でも顧客が納得して購入するのが百貨店の特徴ゆえに、この基本方針の表明には「従業員を守る」という意志が強く感じられます。

雇用者（企業）が従業員を守るのは当たり前と思われそうですが、ほんの十数年前は低い賃金でも従業員を採用することが容易であったため、この大手百貨店ほど強い姿勢で守るという発想はなかったと考えられます。ところが現在は、少子高齢化による人材不足が顕著となり、2019年には800円台（時給、全国平均）であった最低賃金が1,000円を超え、求人情報の集計によるアルバイト・パートの時給も2019年の1,000円から1,120円にまで上昇しています。アルバイト・パートが、安価かつ採用が容易な労働力と位置づけられた時代は終焉したといえるでしょう。

採用が困難になっているのは、中堅・中小企業だけでなく、大企業も同様です。従業員を守ることを宣言した百貨店も、その背景には離職者の補充が容易ではないとの危機感があると推測されます。あるメガバンクでは、グループ内の正社員およびパート社員を対象に、「社内転職」を望む人材の情報を登録し、その人材を欲しいと思う事業部がスカウトできる仕組みを導入する方針です。この仕組みを通じて、従業員が希望する職場で働けるようにして、離職を抑えようとの思惑があるのでしょうか。また別のメガバンクは、一度退職した人材が戻ってきやすい仕組みを来年には整える方針です。従業員を守ることで、企業が競争力を高められるか否かという点にも、今後も注目していきたいと考えています。

（当ファンドのマザーファンドに投資助言をしているエンジェルジャパン・アセットマネジメントのコメントをもとに作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

**①高成長新興企業の株式に投資を行ない、
信託財産の成長をめざします。**

- 主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業（＝グローイング・ベンチャー）に投資を行ないます。

**②エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる
徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。**

- 企業訪問においては、経営者とのインタビューを行ない、企業の収益性・成長性やビジネスモデルの革新性などを調査・分析します。
- 収益性、成長性、革新性に加えて安全性、株価水準などを総合的に勘案し、投資企業を決定します。

**③エンジェルジャパン・アセットマネジメントから
投資助言を受けます。**

- 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント」は、成長株に特化した独立系の投資顧問会社です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2003年7月18日設定)
決算日	毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.5%</u> <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率2.09%(税抜1.9%)</u>
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.nikkoam.com/ 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク

1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。